

敦賀市ウォーターPPP導入可能性調査 結果概要報告書

令和8年3月

敦賀市水道部下水道課



- 1 導入可能性調査業務の概要
- 2 現状と課題の整理
 - 2-1 上下水道事業が抱える課題
 - 2-2 ギャップ分析
- 3 マーケットサウンディング調査に向けた条件設定
 - 3-1 事業スキーム案の構築
 - 3-2 契約形態（案）
 - 3-3 事業規模の検討
- 4 マーケットサウンディング調査
 - 4-1 概要
 - 4-2 民間事業者向け説明会
 - 4-3 アンケート調査
 - 4-4 個別ヒアリング
 - 4-5 主な意見、要望概要
- 5 VFM算定
- 6 PPP導入可能性の簡易判定（定性評価）
- 7 総合評価
- 8 まとめ
- 9 今後の工程（案）

1 導入可能性調査業務の概要

目的

本調査は、敦賀市が所管する水道事業、公共下水道、漁業集落排水事業及び農業集落排水事業において、**持続可能な経営を確保するための有効な手法の一つ**として、管理と更新を一体的にマネジメントするウォーターPPP（水の官民連携）の導入可能性を詳細に検討することを目的として実施しました。

概要

項目	内容
業務名	敦賀市ウォーターPPP導入可能性調査業務委託
履行期間	令和7年4月4日～令和8年3月19日
受注者	株式会社日水コン福井事務所
業務対象	水道事業（市内全域） 公共下水道事業（中部1処理区） 漁業集落排水事業（白木、浦底、立石 計3地区） 農業集落排水事業（東浦北部、東浦南部、檜曲、山、疋田 計5地区）
業務内容	現状把握、分析、課題の整理、対応策の検討、ギャップ分析、事業スキームの検討、事業条件の検討 マーケットサウンディング（アンケート調査、個別企業ヒアリング）、比較検討

2-1 現状と課題の整理 ～上下水道事業が抱える課題(ヒト・モノ・カネ)～

ヒトの視点

■行政区域内人口の減少

- 令和2年から令和32年までに約26%減少する見通し
- これに伴う職員数減少が予想される

課題：事業効率化による職員負担の軽減

■上下水道職員の高齢化

- 今後15年間で全体の約40% (=14人/34人) が定年退職

課題：ベテラン職員の持つ技術の継承

モノの視点

■施設の老朽化

- 上下水道事業共に、機械・電気設備の多くが法定耐用年数を超過して使用しており、老朽化による故障が頻発化する恐れがある

課題：維持管理情報を活用した効率的な施設の更新

カネの視点

■料金収入の減少

- 有収水量の減少に伴い、上下水道事業の料金収入も減少する見通し

■維持管理費・更新費の増加

- 施設の老朽化に伴って維持管理費・更新費用が増加する見通し

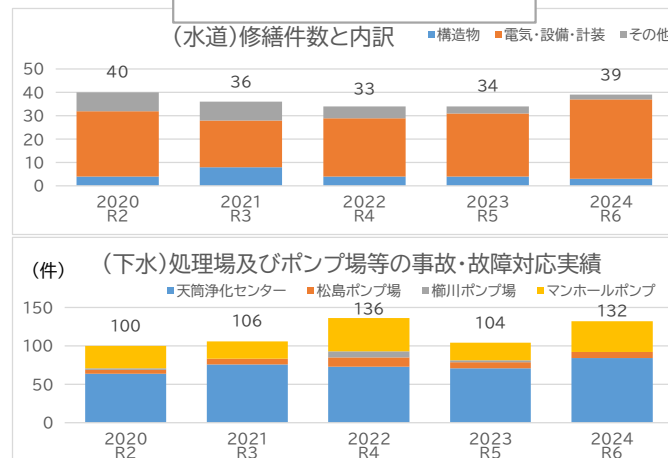
課題：事業の効率化による事業費の低減

行政区域内人口予測

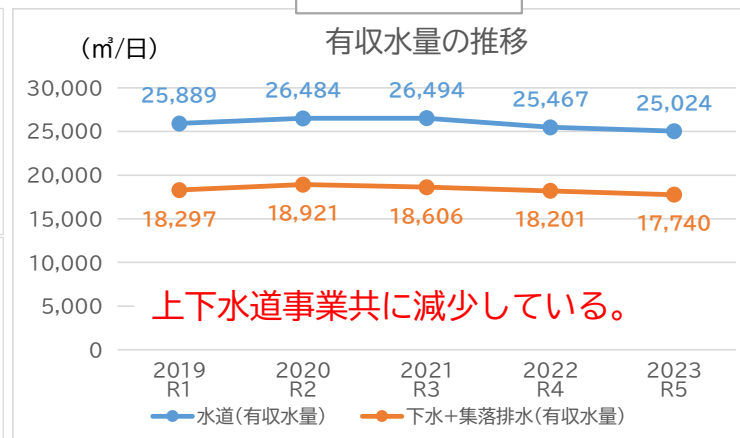


【出典】第7次敦賀市総合計画（敦賀市総合戦略）

事故・故障対応実績



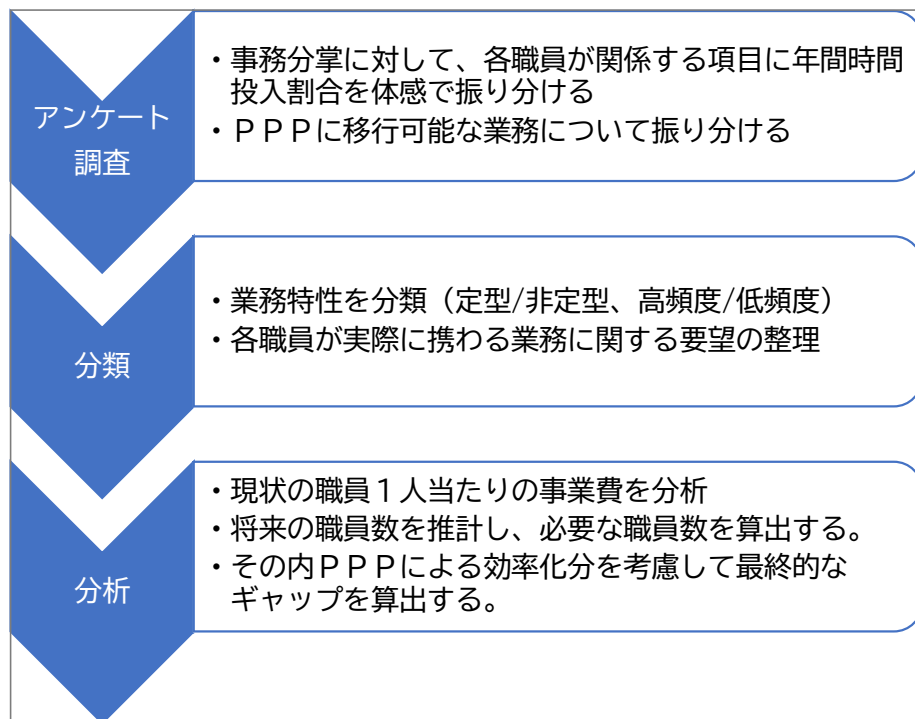
有収水量



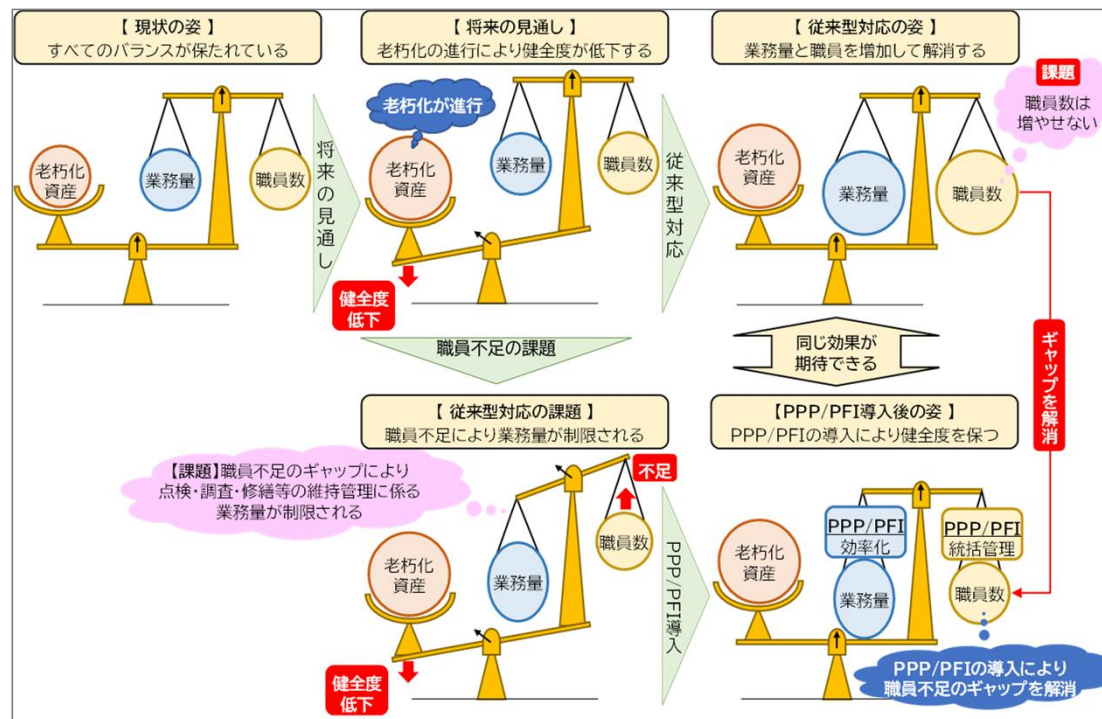
2-2 現状と課題の整理 ～ギャップ分析 (1/2)～

概要

ギャップ分析は、各事業の業務量を把握するとともに、**組織の職員数と事業量を整理**し、これらの結果を踏まえて、**将来の業務量と必要な職員数とのギャップ**を明らかにすることを目的として実施しました。また、このギャップを解消する方策として、PPPが有効な手法であることを確認しました。



【分析フロー】

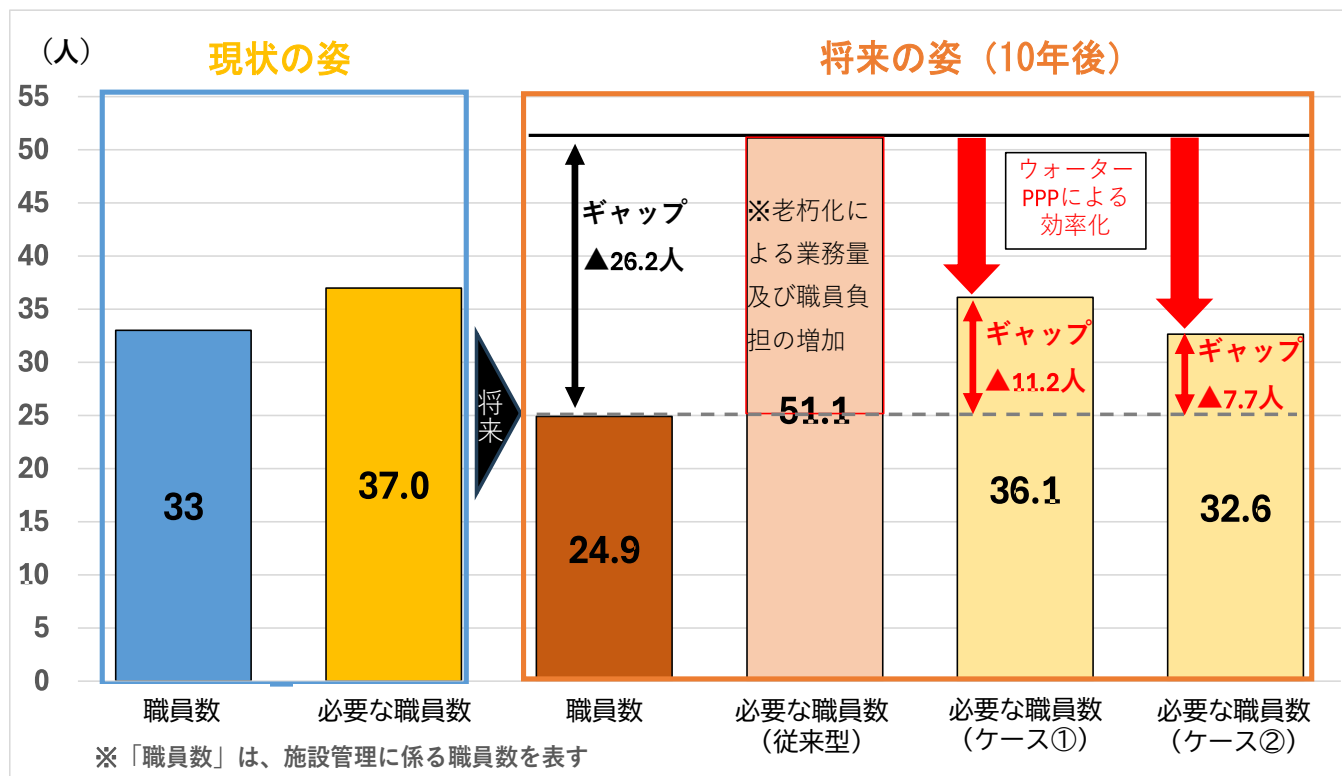


イメージ図

2-2 現状と課題の整理 ～ギャップ分析 (2/2)～

結果

- ・現状のまま何の対策も講じない場合、10年後には26.2人の人材不足（ギャップ）が生じる見込みであることが分かりました。
- ・ウォーターPPPを導入した場合、必要な職員数を約16人削減できることが確認できました。
- ・一方で、ウォーターPPPを導入したとしても人材不足は解消されないため、さらなる業務効率化が必要であることが明らかとなりました。



※必要な職員数
= R6年度事業費/一人当たりの事業費（5箇年平均）

※ケース①：更新支援型

※ケース②：更新実施型（下水管路のみ更新支援型）

3 マーケットサウンディング調査に向けた条件設定 ～敦賀市ウォーターPPPのイメージ～

要旨

- ・ウォーターPPPは、**上下水道事業のすべてを受託者へ丸ごと任せる仕組みではありません。**
- ・**受託者の役割は、「過去に整備した資産の適切な管理を行うこと」**であり、現場の視点を踏まえた計画に基づいて上下水道事業の一体的な管理を行い、効率的かつ安定したサービスの提供を担うことに期待しています。
- ・一方、**地方公共団体の役割は、「未来を考えること」**であり、**行政的な役割・最終責任は地方公共団体に残します。**

受託者

役割

“過去”に整備した資産を管理すること

実施する業務等

- ・サービスの提供
- ・業務効率化の提案
- ・セルフモニタリング※ 等

※モニタリング…履行監視

提案・サービスの提供

上下水道事業運営のための適切な
官民コミュニケーション

内容の精査・対応の方向性提示

地方公共団体

役割：

**上下水道事業の
“未来”を考えること**

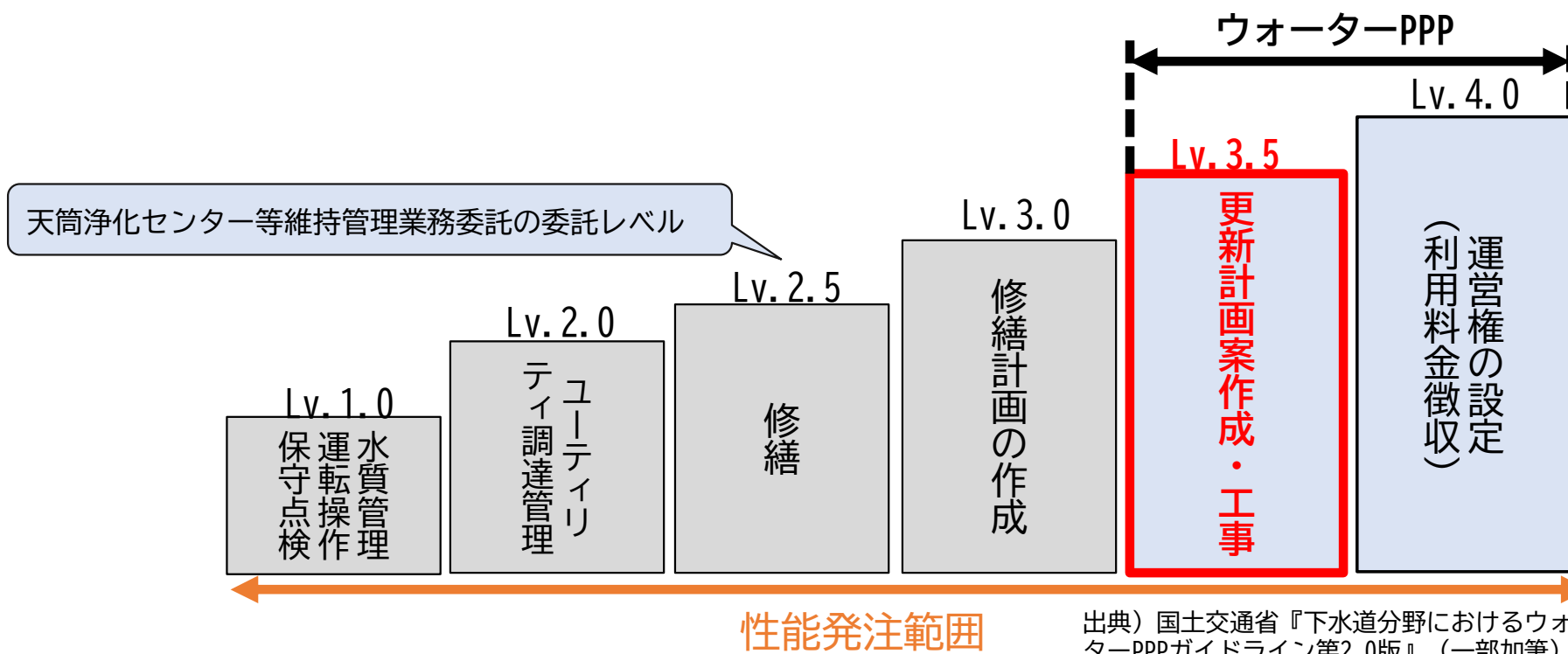
実施する業務等

- ・水道法、下水道法上の最終責任
- ・公権力行使
- ・**計画策定(事業計画等)**
- ・**料金設定に関すること**
- ・管理者モニタリング※
- ・交付金の事務手続き 等

3-1 マーケットサウンディング調査に向けた条件設定 ～事業スキーム（案）の構築(1/2)～

要旨

- ・ウォーターPPPは、「コンセッション方式（レベル4.0）」と「管理・更新一体マネジメント方式（レベル3.5）」の総称であり、このうちレベル3.5は、事業類型として更新支援型と更新実施型に分類されます。
- ・本市では、ウォーターPPPのうち、「**管理・更新一体マネジメント方式（レベル3.5）**」の導入を想定しており、事業類型については、ギャップ分析の結果を踏まえ、より人材面の課題解決に資する**更新実施型を採用**するものとします。



出典) 国土交通省『下水道分野におけるウォーターPPPガイドライン第2.0版』（一部加筆）

3-1 マーケットサウンディング調査に向けた条件設定 ～事業スキーム（案）の構築(2/2)～

要旨

- ・本市では、国が示す4要件を満たすウォーターPPP（レベル3.5：更新実施型/更新支援型）を採用対象とします。
- ・また、下水道+水道+集落排水を一体的に取り扱う、分野横断型（バンドリング）の事業形態を目指します。

事業スキーム案

4要件

内容

長期契約

委託期間：令和10年4月1日～令和20年3月31日（10年間）
※6ヶ月程度の引継ぎ期間を設ける

性能発注

一部業務を除き、性能発注を原則とする

維持管理と更新の
一体マネジメント

- ・上下集3事業の施設及び水道管路に更新実施型を適用
- ・下水+集排の管路に更新支援型を適用（一部を更新支援型をとする理由については、次ページを参照）

事業類型	水道		下水道		集落排水	
	施設	管路	施設	管路	施設	管路
更新実施型	○	○	○		○	
更新支援型				○		○

プロフィットシェア

- ・新技術の導入や維持管理の工夫により生み出されたコスト縮減分（プロフィット）を官民で分配（シェア）する仕組みを導入する予定
- ・分配割合は別途協議の上で決定することを想定

(参考)下水(集排)管路を更新支援型とする理由

本市の現状

- 下水管路更新工事の発注実績がなく、発注に必要な知識や技術力が不足している。

このまま委託すると

- 適正な履行監視が行えないおそれ

更新支援型なら

- 設計、積算、発注業務は市が直接実施することで、必要な技術力の維持・向上を図れる。
- 更新計画策定のための調査手法には多様な選択肢があり、委託化することで、民間事業者が持つ知見・アイデア・新技術の活用に期待できる。

技術力の確保の観点から、
調査～計画案は委託、設計～発注は直営とする方式が最適

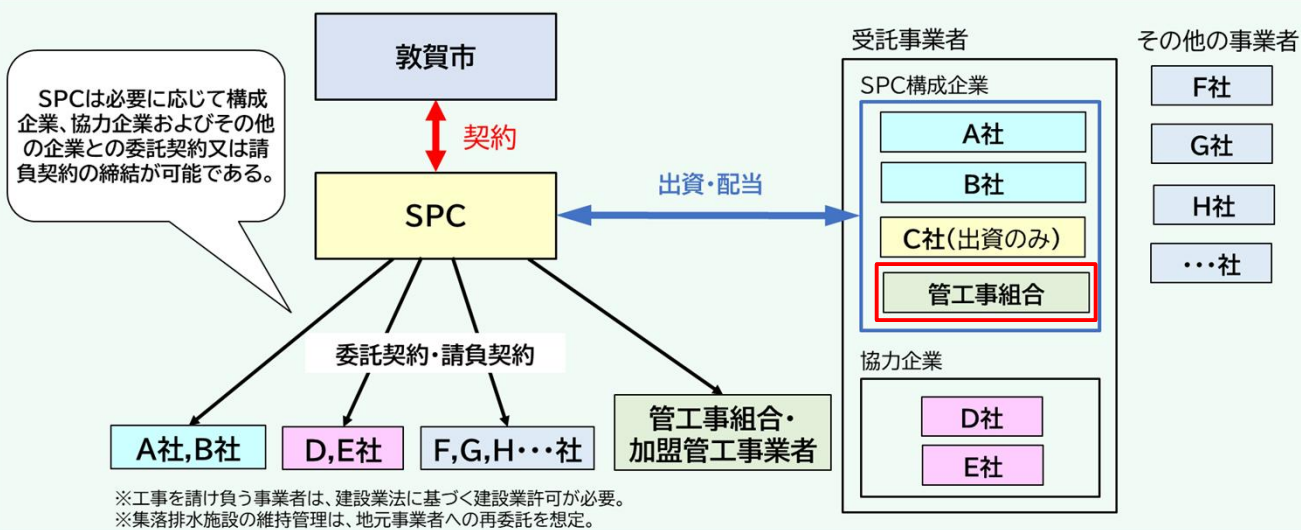
更新支援型を採用

3-2 マーケットサウンディング調査に向けた条件設定 ～契約形態（案）～

要目

- ・本事業の受託者については、公募型プロポーザル方式により優先交渉権者を選定することを想定しています。
- ・選定後、優先交渉権者と敦賀市管工事協同組合が共同出資して特別目的会社（SPC）を設立し、市は当該SPCと委託契約を締結します。
- ・また、公平な競争環境を確保し、いずれの企業グループに対しても不利益が生じないように、組合参画に関する留意事項を設定しています。

契約スキームイメージ



管工事組合参画に関する留意事項

- 競争の公平性担保の観点から、プロポーザルには参加せず、いずれの優先交渉権者であっても、出資し、事業に参画する。
- いずれの優先交渉権者であっても、管工事組合が実施する業務は、あらかじめ競争の対象外とする。
- 組合の出資割合等については、各コンソーシアムと組合の直接協議によって決定する。

要旨

- ・敦賀市管工事協同組合は、上下水道施設における緊急性を要する維持管理に関する技術・ノウハウ・実績を有し、さらに災害協定を締結している市内唯一の組織です。**同組合が一応募者としてプロポーザルに参加した場合、はじめから優位な立場に置かれ、十分な競争性が確保されない可能性が高いと考えられます。**
- ・以上の状況を踏まえ、随意契約に準ずる取扱いとし、同組合はプロポーザルへの参加対象外とすることとしました。
- ・なお、同組合が担う主な業務は、「水道管更新工事」、「漏水対応業務」、「管路洗管業務」など、地域のインフラ維持に不可欠なものです。

プロポーザル対象

企業グループによる提案を受け付ける業務

- ・統括管理業務
- ・料金収受・窓口業務
- ・浄水場、処理場の運転管理、保全管理
- ・下水道管の維持管理業務
- ・更新計画案作業業務
- ・更新工事(水道管以外) 等

プロポーザル対象外

管工事組合が実施する業務

- ・水道管更新工事
- ・漏水対応業務
- ・水道管路洗管業務 等

3-3 マーケットサウンディング調査に向けた条件設定 ～事業規模の検討～

要旨

- ・対象業務に係る10年間の事業規模について、以下のとおり見込みを整理しました。
- ・収益的支出（3条予算）については、令和7年度予算額のうち、PPPの対象となる業務を積み上げて算出しています。
- ・資本的支出（4条予算）については、現時点で策定している更新計画の中から、PPP対象工事を抽出して算出しています。
- ・統括管理業務については、現時点で必要と想定される人工を基礎として積算しています。

事業規模

対象事業		事業規模(10年間)	備考
共通業務	統括管理業務	3億円	技師A及び土木一般世話役を1日当たり0.5人ずつ配置することを想定して算出
	料金・窓口業務	10.1億円	現包括の委託金額
	メーター管理業務	4.1億円	
	災害対応業務		実費精算
下水道事業	維持管理費用(収益的支出)	64.3億円	R7年度予算から算出
	更新費用(資本的支出)	74.9億円	更新計画より
水道事業	維持管理費用(収益的支出)	47.9億円	R7年度予算+水道委託積算+料金包括のうち漏水調査
	更新費用(資本的支出)	61.2億円	更新計画より
合計		265.3億円	

※上記の事業規模は、現時点における素案であり、今後の検討内容に応じて変更となる場合があります。
 ※なお、事業規模は受注額を示すものではない点にご留意ください。

4-1 マーケットサウンディング調査 ～概要～



敦賀市
Tsuruga City

要旨

- ・これまで整理してきた事業スキーム案などの条件設定について、民間事業者から広く意見を聴取し、本市が目指す事業スキームの実現可能性を確認するため、マーケットサウンディング調査を実施しました。
- ・調査は、アンケート調査及び個別ヒアリングに加え、事業説明会を実施しました。
- ・また、本調査実施の実施を広く周知するため、市ホームページに加え、下水道協会が運営する官民共創による課題の解決を図るマッチング・プラットフォームである「Geマッチング」にも掲載しました。

調査工程



説明会

152人参加（現地+WEB）
民間事業者31社+地方自治体12団体



アンケート調査

26社
（内、地元企業6社）



個別ヒアリング

20社
（内、地元企業5社）

4-2 マーケットサウンディング調査 ～民間事業者向け説明会～



要旨

- ・アンケート調査・個別ヒアリングに先立ち、本市の現状や今後の課題について共有し、より解像度の高い意見・要望を収集するため、民間事業者向けの説明会を開催しました。
- ・また、県内他市町のウォーターPPP導入検討の参考としてもらうことを目的に、県内自治体職員の参加についても募集しました。
- ・当日は、**現地参加約90名、オンライン視聴約62名の合計150名超の出席**がありました。

概要

項目	内容
日時	令和7年10月8日（水）14：00～16：00
場所	プラザ萬象 大ホール

参加者

	現地参加	WEB参加 ※申込時点	合計
民間事業者	31社 66人	約51人	117人
自治体職員	12団体 24人	約11人	35人
合計	90人	62人	152人

説明会の様子



4-3 マーケットサウンディング調査 ～アンケート調査～



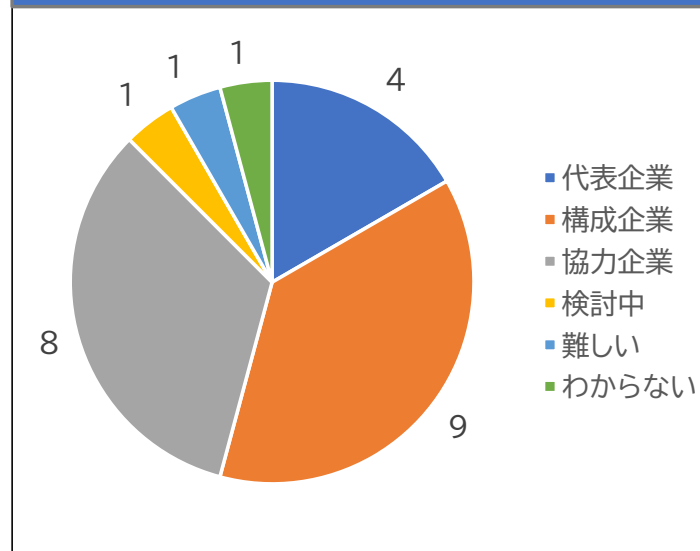
要旨

- ・事業スキーム等の条件設定に関する懸念点、関心の度合い、要望事項などについてアンケート形式で調査したところ、27社から回答がありました。
- ・また、そのうち4社からは「代表企業として参画したい」との意向が示され、市場性を確認することができました。
- ・これらの結果は、今後の事業スキームの具体化や実施方針の検討に活用していきます。

概要

項目	内容
期間	令和7年10月9日（水）～10月24日（金）
回答	27社
方法	アンケート方式（自由記述あり）
項目	・企業情報 ・参画を想定する業務 ・懸念点 ・参画意欲 ・要望事項 ・新技術提案 等

参画意欲調査結果



4-4 マーケットサウンディング調査 ～個別ヒアリング～



要旨

- ・アンケート回答企業のうち、市との対話を希望した**20社すべてと1社あたり1時間の個別ヒアリング**を実施しました。
- ・その中では、公募時点で数量が確定できない業務や、物価変動など事業期間中に発生し得る予測困難なリスク分担の明確化を求める声、さらには管工事組合の参画に関する多様な意見や要望が寄せられました。
- ・なお、事業そのものの導入に対する反対意見はなく、概ね事業実現に向けた建設的な意見・要望が中心でした。

概要

項目	内容
期間	令和7年11月10日（月）～11月21日（金）
ヒアリング企業	20社

個別ヒアリングを通じて整理した今後の課題



統括管理業務の積算方法

業務範囲が複雑化することから、全体を一体的に管理するための統括管理業務を設定しているが、この業務に関しては一般的な費用の積算方法が存在しない。そのため、今後も民間時御者との競争的対話を重ねながら、双方が納得できる積算方法を検討していく必要がある。



管工事組合参画に関する各種条件

管工事組合の参画に関しては、競争における公平性を確保する観点から、同組合が担う業務内容、出資条件、協議の進め方などを事前に明らかにしておく必要がある。

※上記方針は、令和7年12月24日に市ホームページ上で公表済み



リスク分担の明確化

本事業には、契約時点では見通しにくいリスク（物価変動や天災など）が存在している。

これらのリスクについては、事業者任せとするのではなく、可能な限り事前に整理・明文化し、リスク分担の考え方を明確にしておく必要がある。



工事発注方法

本事業では、円滑な発注を図るための一案として、コストプラスフィー契約等の手法を提示したが、事業者側から導入に向けて多様な意見が寄せられたことから、今後も継続して検討していく必要がある。

4-5 マーケットサウンディング調査 ～アンケート調査、個別ヒアリングの主な意見・要望概要～

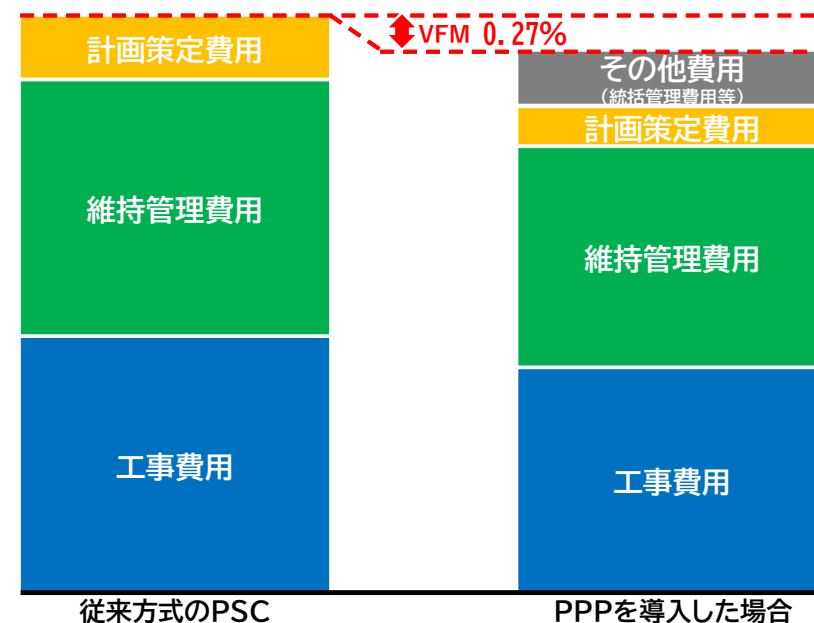
本事業の実現可能性	◆ コンソーシアムの代表企業及び構成企業として参画したい企業が複数存在していることから、本事業の実現可能性は高いと考えられる。
事業実施にあたっての懸念事項	◆ 物価変動を懸念している企業が多い。 ◆ コンソーシアムの形成や再委託の協力依頼等の協議を地元企業と実施する機会が欲しいという要望があった。
プロフィットシェア	◆ 要求水準の見直しによる期中の削減分にプロフィットシェアを発動することは問題ない。 ◆ プロフィットシェアを発動する場合は、シェア率を決めるために都度協議を設けて欲しいという要望があった。
リスク分担	◆ 対応範囲や責任の範囲等をできるだけ明確化して欲しい、リスク分担が発生する場合は負担割合を決めるための協議を行ってほしい、民間事業者と対話する場を設けて欲しいという要望があった。
募集要件	◆ SPC設立において構成企業の候補を増やすために、条件を緩和してはどうか、改築工事に関する要件を追加してはどうかという意見があった。
SPC設立	◆ 地域インフラ全体の最適化に込えられるようなSPCのあり方として欲しい、管工事組合と出資や配当に関する方針を協議する場を設けて欲しいといった要望があった。
事業の契約形態	◆ 事業の契約形態に関しては特に問題ないという意見が多くあった。 ◆ 事業開始後に問題が生じて柔軟に対応できるよう契約の変更ができる協議の場を持って欲しい、契約内容に対して民間企業の意見を反映する場を設けて欲しい、事業者選定から契約締結までの期間に余裕を持って欲しいといった要望があった。
価格に関する事項	◆ オープンブック方式の適用範囲を金額等で限定して欲しい、民間の創意工夫を妨げないよう慎重に取り組んで欲しい、妥当性を判断するための条件を明確にして欲しいといった要望があった。
その他要望	◆ 十分な提案期間を設けて欲しい、プロポーザルにおいては評価基準を明確化するとともに技術点を重視して欲しい、こまめに事業に関する情報発信をして欲しい、インフレスライドの適用条件や指標について事前に認識合わせをして欲しいといった要望があった。

5 VFM算定

要旨

- ・官民連携手法の導入による効果を把握するため、事業期間10年間を対象として、総事業費の削減割合（VFM）を算定しました。
- ・その結果、本事業で想定している上下水一体のウォーターPPP(更新実施型/更新支援型)において、VFMが+0.27%となりました。
- ・ウォーターPPPの導入により、従来業務では発生しないモニタリング体制の構築や、統括管理業務など、新たな費用化が必要となる業務がある一方で、事業を一体的に実施することによる効果が見込まれることから、投資価値があるものと評価されました。
- ・なお、各種ガイドラインでは、受託者の創意工夫による業務効率化により、一定の費用削減効果が期待できるとされていますが、今回の算定にあたっては、削減効果を過度に見込むことを避けるため、当該削減率を反映しない場合であっても、投資価値が認められることを確認しています。

項目		ケース①	削減率考慮なし		(参考) 削減率考慮 (維持管理5%、建設10%)	
		PSC	ケース② 支援型	ケース③ 実施型/支援型	ケース② 支援型	ケース③ 実施型/支援型
工事費用	機械	3,501,500	3,501,500	3,468,843	3,151,350	3,121,959
	電気	4,779,000	4,779,000	4,778,567	4,301,100	4,300,710
	管路(水道)	4,232,000	4,232,000	4,072,917	3,808,800	3,665,625
	委託	1,094,000	1,094,000	1,094,000	1,094,000	1,094,000
維持管理費用	水道事業	4,781,260	4,716,921	4,716,921	4,481,075	4,481,075
	下水道事業	5,613,400	5,510,097	5,510,097	5,234,592	5,234,592
	集落排水事業	814,260	787,353	787,353	747,985	747,985
	上下水共通	1,413,860	1,374,601	1,374,601	1,305,871	1,305,871
計画策定費用		176,000	176,000	176,000	176,000	176,000
モニタリング費用		-	16,000	20,000	20,000	20,000
SPC設立費用		-	35,000	35,000	35,000	35,000
統括管理費用		-	300,000	300,000	300,000	300,000
合計		26,405,280	26,522,472	26,334,299	24,655,773	24,482,817
VFM		-	-0.44%	+0.27%	+6.63%	+7.28%



6 PPP導入可能性の簡易判定(定性評価)

要旨

- ・VFM算定において想定した各事業方式について、管理体制、サービス提供内容、地域社会との連携といった定性的な観点から比較検討を行いました。
- ・その結果、民間の創意工夫を発揮できる余地が最も大きいケース③（ウォーターPPP（更新実施型/更新支援型））が最高評価となり、本事業において採用すべき事業方式として妥当であると判断されました。

分類	評価			
	ケース① (従来手法)	ケース② (更新支援型)	ケース③ (更新実施型/支援型)	評価理由
管理体制	△	○	◎	より対象範囲が広い方が同一業者による一体的な管理を行う範囲が広くなるため、連携効果、効率性、持続可能性、技術革新の効果を発揮できる範囲が広がるのが良そうされるため、ケース③を最高評価とした。
サービス提供内容	△	◎	◎	より対象範囲が広い方が、対応の迅速性やメンテナンスの適切性、緊急時対応において効果を発揮できることから、対象範囲が最も広いケース③を最高評価とした。
地域社会との連携	△	○	◎	より広い範囲で教育・啓発活動を通じて、持続可能な発展への貢献が期待できるケース③を最高評価とした。
定性評価	△	○	◎	◎：最高評価 ○：従来より高評価 △：従来と同じ

7 総合評価

要旨

- ・民間事業者へのアンケート調査及び個別ヒアリングの結果に加え、VFM算定及び定性評価の結果を踏まえ、事業方式に関する総合評価を行いました。
- ・その結果、最も課題解決に寄与し、導入効果が最も大きいと考えられる、上下水一体のウォーターPPP（更新実施型/更新支援型）が、本市において採用する事業方式として最も適切であると判断しました。

観点		ケース①（従来手法）		ケース②（更新支援型）		ケース③（更新実施型/支援型）		
課題の改善	ヒト	職員負担の軽減 ベテラン職員の持つ技術の継承	効果 体制は変わらず、増員もないため、現状と変わらない。	効果 民間事業者の人員投入により、対象業務の実施体制が補完され、職員負担が減る。	効果 より広い範囲でケース②と同様の効果が得られる。	評価 △	評価 ○	
		モノ	維持管理情報を活用した 効率的な施設の更新	効果 老朽化施設等の更新において、現状と変わらない。	効果 受託者が維持管理情報に基づき更新計画を策定するため、効率的に更新できる。	効果 同左	評価 △	評価 ◎
	カネ	事業の効率化による事業費の低減	効果 現状と変わらず、低減は見込みづらい。	効果 民間事業者の創意工夫が発揮され、経営改善が期待できるが、従来手法よりも費用がかかる。	効果 ケース②より広い範囲で効果が得られるうえ、従来手法よりも費用を低減できる。	VFM -	VFM -0.44%	VFM 0.27%
			評価 △	評価 △	評価 ◎	評価 △	評価 ◎	
	管理体制		効果 管理体制は現状と変わらない。	効果 複数の業務を一元的に管理することで、持続可能な管理体制を構築することができる。	効果 ケース②より広い範囲で効果が得られる。	評価 △	評価 ○	評価 ◎
	サービスの提供内容		効果 サービス水準は現状と変わらない。	効果 民間事業者の人員投入により、現状の実施体制を補完し、住民サービスの維持・向上を図ることができる。	効果 ケース②より広い範囲で効果が得られる。	評価 △	評価 ○	評価 ◎
地域社会との連携		効果 現状の地域社会との連携から変わらない。	効果 地元企業と連携しながら事業の持続可能性を確保できる。	効果 ケース②より広い範囲で効果が得られる。	評価 △	評価 ○	評価 ◎	
総合評価		分析 現状と変わらない。	分析 課題解決に寄与するが、導入効果でケース③に劣る。	分析 課題解決に寄与し、導入効果が最も大きい。	評価 △	評価 ○	評価 ◎	

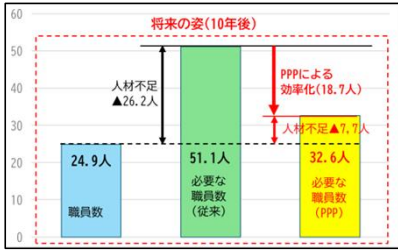
事業スキーム案：水道＋下水道＋集落排水をバンドリングしたウォーターPPP（レベル3.5：更新実施型/更新支援型）

上下水道事業への効果（Effectiveness）

ギャップ分析

分析内容

- 10年後の必要職員数の不足を分析
- 10年後の職員数(24.9人)は人員の補充を見込まない、時間経過による推計



調査結果

- 10年後の必要職員数は26.2人不足
- PPP導入時、不足は7.7人まで改善 →業務負担の大幅軽減に寄与

国交省ガイドライン(PFI手引き)による評価

国交省ガイドラインに沿って、従来発注及び段階的導入と相対比較した結果、業務を一体的にパッケージ化するメリットが大きく、民間の創意工夫をより広く引き出せる点で優位性が確認されました。

主な視点

- 管理体制
- サービス提供内容
- 地域社会との連携
- PFIへの適合度合

VFM (Value For Money)（：投資価値）

計算結果

- 想定する事業スキーム（表ケース③）において、VFM：+0.27% →投資価値有り

前提条件

- VFMガイドラインに示されている削減効果（維持管理5%、建設10%）には、合理的根拠がないことから、今回のVFM計算に見込まないこととした。
- PPP導入による新規費用として、モニタリング、SPC設立、統括管理費用を新たに見込む

	ケース① PSC	削減率を考慮しない場合	
		ケース② 更新支援型	ケース③ 更新実施型/支援型
工事費用			
機械	3,501,500	3,501,500	3,468,843
電気	4,779,000	4,779,000	4,779,000
管路（水道）	4,232,000	4,232,000	4,072,917
委託	1,094,000	1,094,000	1,094,000
水道事業	4,781,260	4,716,921	4,716,921
維持管理費用			
下水道事業	5,613,400	5,510,097	5,510,097
集落排水事業	814,260	787,353	787,353
上下水共通	1,413,860	1,374,601	1,374,601
計画策定費用	176,000	176,000	176,000
モニタリング費用		16,000	20,000
SPC設立費用		35,000	35,000
統括管理費用		300,000	300,000
合計	26,405,280	26,522,472	26,334,732
VFM	-	-0.44%	0.27%

事業スキームの実現性（Feasibility）

調査内容	実施内容	主な結果	結論
マーケットサウンディング調査（市場性の需要評価）	<ul style="list-style-type: none"> 説明会（150名超が参加） アンケート調査（27社が回答） 個別ヒアリング（20社と実施） 	<ul style="list-style-type: none"> 複数企業が「代表企業として参加したい」と回答 事業実現に向けた建設的な意見・要望を多数受領 	<ul style="list-style-type: none"> 参画意向が複数社から示され、スキームの需要（実現性・市場性）が確認できた。

導入可能性調査

効果・実現性の両面で導入価値が確認され、本市として導入検討を進める合理的根拠が示されました。

9 今後の工程(案)



概要

- ・総合評価の結果から、本事業は、**管理・更新一体マネジメント方式レベル3.5（水道施設及び管路、下水道施設：更新実施型/下水道管きょ：更新支援型）**で実施する方針としました。
- ・今後の導入工程は、以下の通りです。
 【令和8年度】公募資料作成、実施方針案等の公表
 【令和9年度】公募、事業者選定、業務引継ぎ
 【令和10年度】事業開始
 なお、上記工程については今後の検討状況や協議等を踏まえ、変更となる可能性があります。

